論文 柱・梁および柱梁接合部をフルプレキャスト化した柱梁部分架構の 構造性能

金本 清臣*1·山野辺 宏治*2·遠藤 芳雄*3

要旨:これまでに開発したプレキャスト(以下,既存 PCa と略記)工法のさらなる施工性の改善を目的として,柱,梁および柱梁接合部の全てをフルプレキャスト化する工法を新たに考案し,平面十字形およびト字 形柱梁部分架構の縮小試験体を用い,破壊モードをパラメータとして同架構の構造性能を実験的に確認した。 本論では,実験の概要および本工法による柱梁接合部の耐力が既存 PCa 工法による柱梁接合部と同等である こと,既往耐力式による耐力評価の妥当性,柱梁接合部内に設けた貫通孔内の柱主筋付着性状等の検討結果 について述べる。

キーワード:フルプレキャスト,柱梁接合部,柱主筋貫通孔,シース管,梁曲げ降伏,接合部せん断破壊

1. はじめに

筆者らは、これまでに鉄筋コンクリート(以下, RC と略記)造柱梁接合部に柱主筋貫通孔を設けて、この部 分をPCa化した柱梁部分架構について一連の実験を行い、 本構法の構造性能とその実用性を確認している^{1)~6)}。今 回、施工性のさらなる改善を目的として、図-1に示す ようなフルPCa工法を考案した。本工法では、柱主筋の 挿入方向やグラウト材の充填方法が従来と異なるため、 本工法による柱梁部分架構の構造性能を確認しておく必 要がある。

本論では、これらを確認するために行った考案のフル PCa 工法による柱梁部分架構実験の概要・結果および検 討結果について述べる。

2. 実験概要

2.1 試験体

試験体諸元一覧を表-1 に,加力概要を併記した試験 体形状図を図-2 に示す。試験体計画は,既存工法の実



験計画¹⁾⁻⁶⁾の試験体諸元を踏襲した。試験体サイズは実 寸法を40%に縮小したもので,試験体数は平面十字形試 験体 3 体と平面ト字形試験体 1 体で,梁断面は幅 310mm(b)×せい400mm(D_b),柱断面は幅 400mm(B)× せい400mm(D_c)とした。試験体 SPU-1とSPU-4は梁 曲げ降伏(B)が先行するように設計し,柱と柱梁接合 部のコンクリート設計基準強度は試験体 SPU-1では Fc60, SPU-4では Fc120とした。柱主筋と梁主筋は, 試験体 SPU-1には SD490 材を,SPU-4では USD685

試験体	形状	※1 比較 試験体	想 破 壊 式	柱(400×400mm)			接合部	$(355 \times D_i \text{mm})$		梁(310×400	mm)	梁曲げ	柱梁曲げ	接合部
				σ _B 主筋		横補強筋	$\sigma_{\rm B}$	横補強筋	$\sigma_{\rm B}$	上下主筋	下主筋 横補強筋		強度比	余裕度
				(N/mm ²)	$[\sigma_y(N/mm^2)]$	$[\sigma_y(N/mm^2)]$	(N/mm ²)	$\left[\sigma_{y}(N/mm^{2})\right]$	(N/mm ²)	$[\sigma_y(N/mm^2)]$	$\left[\sigma_y(N/mm^2)\right]$	cQ _{bu} (kN)	cQcu/cQbu	cQju/cQbu
SPU-1	十字	PJ-31 IJ-1P	BJ	59.5 (Fc60)	16-D22	4*4-D6@75	59.5	7(5)組×2-D6	55.9 (Fc48)	7-D19	4-D6@90	489.6	2.35	
					pg=3.87%	pw=0.42%	(Fc60)	pwj=0.33%		pt=2.02%	pw=0.45%			1.02
					[530.6]	[936.7]	Dj=400	[373.6]		[535.2]	[936.7]			
SPU-2	十字	PJ-32		63.5 (Fc60)	16-D22	4*4-U7.1@75	63.5	7(5)組×2-D6	53.3 (Fc48)	6-D22	4-D6@60		1.84	
		IJ-2P	J		pg=3.87%	pw=0.53%	(Fc60)	pwj=0.32%		pt=2.31%	pw=0.68%	757.3		0.69
		IJ-2R			[709.8]	[1263]	Dj=400	[373.6]		[709.8]	[936.7]			
SPU-3	卜字	PJ-33		63.5 (Fc60)	12-D22	4*4-D6@75	63.5	9(7)組×2-D6	55.9	8-D19	4-D6@80	275.8	正 2.25 負 5.08	
		EJ-1P	BJ		pg=2.90%	pw=0.42%	(Fc60)	pwj=0.49%		pt=2.35%	pw=0.51%			0.97
		EJ-1R			[530.6]	[936.7]	Dj=300	[373.6]	(FC48)	[535.2]	[936.7]			
	十字	PJ-34 IJ-3P	BJ	136.3 (Fc120)	16-D22	4*4-U7.1@75	136.3	7(5)組×2-D6	55.0	6-D22	4-D6@50	757.3	2.74	
SPU-4					pg=3.87%	pw=0.53%	(Fc120)	pwj=0.32%	55.9	pt=2.31%	pw=0.82%			1.19
					[709.8]	[1263]	Dj=400	[936.7]	(FC48)	[709.8]	[936.7]			

表-1 試験体諸元一覧

※1 文献 1)~6)による, ※2 式(1)による梁曲げ終局耐力, ※3 式(2)による接合部耐力

*1 清水建設株式会社 技術研究所 建設基盤技術センター 主任研究員 修(工) (正会員)

*2 清水建設株式会社 技術研究所 建設基盤技術センター グループ長 博(工)

*3 清水建設株式会社 設計本部 構造設計部3部 設計長 修(工) (正会員)

材を用いた。試験体 SPU-2 は接合部せん断破壊(J)が 先行するように設計し,柱と接合部のコンクリートは Fc60 とし、柱主筋と梁主筋には USD685 材を用いた。ト 字形試験体 SPU-3 は形状以外の諸元を SPU-1 と同一 とした。梁のコンクリートは全試験体とも Fc48 とした。 試験体の柱および梁断面図を図-3 に、柱梁接合部の配 筋詳細図を図-4 にそれぞれ示す。柱梁接合部の柱主筋 貫通孔にはスパイラルシース管(#1035) 用いた。図-3 の梁継手断面図中の主筋周りの赤丸は機械式継手を示す。 PCa 柱梁接合部と上下のフル PCa 造柱との接合部分には 幅 10mmの目地を設け、左右のフル PCa 造梁との接合部 分には幅15mmの目地およびシアコッターを設けた。目 地,機械式継手および柱主筋貫通孔には表-2 に示すグ ラウト材を充填した。PCa 造柱梁接合部と PCa 造柱のグ ラウト材による接合順は、下柱の機械式継手~下柱目地 の下端,下柱目地~柱主筋貫通孔~上柱目地の下端,上 柱目地とした。PCa 造柱梁接合部と PCa 造梁とを接合す るグラウト材は梁端目地下部より注入し、目地を経由し て梁の機械式継手に充填した。

各試験体の耐力や各種余裕度の計算には、材料試験結



果から得られた強度を用いた。梁曲げ終局強度は式(1), 接合部せん断強度は式(2)によって算出した。なお,記号 の意味等,詳細については,文献7)を参照されたい。

 $M_u = 0.9a_t \sigma_y d \tag{1}$

$$V_{ju} = \kappa \phi F_j b_j D_j, \quad F_j = 0.8 \sigma_B^{0.7} \tag{2}$$

2.2 実験方法

試験体の加力は**図**-2 中に示すように柱の下面と支点 位置をピン・ローラーで支持し,正負交番の逆対称曲げ モーメントが生じるように梁の加力点位置を繰返し漸増 加力した。加力は試験体の層間変形角 *R* による漸増変位 制御(**図**-5 右側)で行い,十字形試験体には軸力比 η =0.2 の一定軸力 *N*(*N*= η BD_c σ _Bで, SPU-1:1904kN, SPU-2:2030kN, SPU-4:4362kN)を,ト字形試験体 SPU-3には**図**-5 左側に示す変動軸力(η =0.04~0.5, *N*=406~5078kN)を与えた。軸力の算定には加力日直近 のコンクリート圧縮強度試験結果 σ _Bを用いた。

3. 実験結果

3.1 柱梁接合部の破壊過程と損傷状況

各試験体の層間変形角 *R*=2.0%時および *R*=3.0%時 の正負1回目の加力終了時点の柱梁接合部損傷状況を**写** 真-1,2に示す。

梁曲げ降伏先行型の十字形試験体 SPU-1 は, R=1.5%加力時に梁1段目主筋が, R=3.0%加力時に梁2段 目主筋が降伏し, 試験体 SPU-4 は R=1.0%加力時に梁 1段目主筋が, R=2.0%加力時に梁2段目主筋が降伏して 梁端コンクリートが圧壊した。接合部せん断破壊型とし た試験体 SPU-2 は R=2.0%加力時に梁端コンクリート の圧壊が見られたが, 梁1段目主筋は R=4.0%加力時に 降伏した。柱と柱梁接合部のかぶりコンクリートは試験 体 SPU-1 および SPU-2 では R=2.0%加力時以降に剥 落し始め, R=3.0%加力時には柱梁接合部の広い範囲で 剥落した。試験体 SPU-4 では R=2.0%加力時に柱のか ぶりコンクリートが, R=3.0%加力時に柱梁接合部のか

	- A	///	1 10 02	19 4°1 19 17		
試験体	部位	圧縮強度 (N/mm ²)	引張強度 (N/mm ²)	ヤング係数 (×10 ⁴ N/mm ²)	ポアソン比	
SPU-1	全て	122.5	4.6	3.68	0.241	
	柱継手	150.4	5.8	4.44	0.240	
SPU-2	柱目地•貫通孔 梁目地	131.1	4.8	3.72	0.239	
SPU-3	全て	127.8	4.0	3.76	0.252	
	柱継手	152.9	4.4	4.47	0.246	
SPU-4	柱目地·貫通孔	156.3	4.1	4.02	0.223	
	梁目地	152.9	4.4	4.47	0.246	
 5078kN (軸力比 -0,70bu -223kN	▲軸力 (kN) 0.5) (0.2) 40 +0.70bu 梁 +223kN (k	04) 6kN せん断力 N)	層間変形角 0.25% 0.75 0.50% 繰返し1回	9 R (%) 1.0% 1.5% 2 繰返し2		
-223kN	' +223kN '(k	N) 『 h 北 載 共 l	変成さ		—	

表-2 グラウト材の材料特性

|-5 軸力載荷履歴および加力履歴



写真-1 R=2.0% 1サイクル目終了時の損傷状況

ぶりコンクリートが剥落した。その際,接合部パネル中 央においてコンクリートの圧壊が観察された。

変動軸力を与えたト字形試験体 SPU-3 では,梁1段 目主筋は R=1.0%加力時および R=-0.75%加力時に,梁 2 段目主筋は R=1.5%加力時および R=-1.0%加力時に それぞれ降伏した。柱梁接合部のかぶりコンクリートは R=3.0%加力時においても健全であった。なお,全試験 体とも柱,梁の目地部に生じたひび割れの開閉が卓越す ることはなかった。

3.2 履歴性状

各試験体の柱せん断力 *Q*_c-層間変形角 *R* 関係を図-6 に、実験結果一覧を表-3 にそれぞれ示す。十字形試験 体(SPU-1, 2, 4)では、*R*=0.25%加力時までに梁曲 げひび割れと接合部斜めひび割れ、梁目地部に沿ったひ び割れが発生した。*R*=0.50%加力時では梁せん断ひび割 れが発生し、*R*=0.75%加力時では接合部四隅に柱目地と



写真-2 R=3.0% 1サイクル目終了時の損傷状況

平行な横ひび割れが発生した。梁1段目主筋降伏後の R =1.0~1.5%加力時では接合部斜めひび割れが増大し,柱 に貫通して柱縦方向に伸長した。

+字形試験体 SPU-1 では R=1.5% 加力時に梁1段目 主筋が降伏して最大耐力に至り,試験体 SPU-4 では R =1.0%加力時に梁1 段目主筋が降伏し, R=2.0%加力時 に最大耐力に達した。試験体 SPU-2 では R=2.0%加力 時に梁端コンクリートが圧壊し最大耐力に至ったが,梁 1 段目主筋は R=4.0%加力時に降伏した。ト字形試験体 SPU-3 では R=1.0% (低軸力側) 加力時と R=-0.75% (高軸力側) 加力時に梁1 段目主筋が降伏し, R=3.0% 加力時と R=-1.5%加力時に最大耐力に達した。梁曲げ

降伏先行型の試験体 SPU-1, SPU-3, および SPU-4 の最大耐力は式(1)による梁曲げ強度計算値を,接合部せ ん断破壊型の試験体 SPU-2 の最大耐力は式(2)による 接合部せん断強度を, それぞれ上回っていた。柱に圧縮



図-6 柱せん断カー層間変形角関係

表-3 実験結果一覧

		実験結果												計算値		【注】	
試験体		梁曲げ ひび割れ		接合部斜め ひび割れ		梁1段筋降伏		梁2段筋降伏		接合部 横補強筋降伏		最大荷重		*1 破壊	耐力*2	対 実験値	※1 記号は以下 BJ:梁曲げ降伏
		Rbc	cQbc	Rjc	cQjc	Rby1	cQby1	Rby2	cQby2	Rjy	cQjy	Rmax	cQmax	形式	cQu _{cal}	cQmax	後の接合部破壊
		(%)	(kN)	(%)	(kN)	(%)	(kN)	(%)	(kN)	(%)	(kN)	(%)	(kN)		(kN)	/cQu _{cal}	B:梁曲げ降伏
SPU-1	Ħ	0.23	187.4	0.76	367.5	1.06	438.4	2.06	444.6	0.96	436.2	1.56	514.7	ы	489.6	1.05	先行
	負	-0.13	-135.1	-0.33	-239.7	-1.31	-478.0	-2.31	-432.8		_	-1.55	-499.5	ЪJ	(B)	1.02	J:接合部破壊
SPU-2	正	0.17	147.6	0.52	305.8	4.22	492.1		_	1.03	470.4	2.04	574.1	т	526.3	1.09	
	負	-0.17	-166.2	-0.52	-331.3	-	-		-		_	-2.04	-571.8	J	(J)	1.09	※2 記号は以下
SPU-3	正	0.26	112.3	0.52	159.2	0.96	216.6	1.56	255.9	0.88	202.2	3.04	276.8	D	275.8	1.00	B:略算式による
	負	-0.05	-38.3	-0.13	-57.3	-0.67	-228.0	-0.97	-278.0		_	-1.54	-289.6	Б	(B)	1.05	梁曲げ終局耐力
SPU-4	Æ	0.09	128.3	0.78	569.6	0.93	645.9	1.66	776.8	2.28	752.5	2.04	805.3	ы	757.3	1.06	J:靭性指針による
	負	-0.13	-177.2	-0.51	-434.2	-1.05	-692.8	-1.60	-754.4	_	_	-2.04	-805.6	БJ	(B)	1.06	接合部せん断耐力







強度 120N/mm²の超高強度コンクリートを用いた試験体 SPU-4 では最終加力まで安定した紡錘形の履歴性状を 保ったが,試験体 SPU-1 および SPU-2 では R=3.0%の 2 サイクル目の加力以降の履歴性状にスリップ性状が 見られた。試験体 SPU-3 の履歴性状にはスリップ性状 は見られなかった。

本試験体と既存工法の PCa 造柱梁接合部試験体 ¹⁾⁻⁶⁾の 柱せん断力比-層間変形角関係を図-7 に示す。接合部 がせん断破壊した試験体 SPU-2 の柱せん断力比のみ接 合部せん断強度時の柱せん断力 $_{c}Q_{ical}$ に対する比を,梁曲 げ降伏が先行した試験体 SPU-1, 3, 4 の柱せん断力比 は梁 1 段目主筋降伏時の柱せん断力 $_{c}Q_{ycal}$ に対する比を 用いた。 $_{c}Q_{ycal}$ は、平面保持を仮定したファイバーモデル による断面曲げ解析によって求め、コンクリートと鉄筋 の構成則はそれぞれ Kent-Park モデル ¹⁰⁾とバイリニアモ デルとした。試験体 SPU-3 より若干耐力の大きい既存 工法の試験体があるものの、概ね最大耐力に達する R=2.0%加力時までを比較すると、本試験体の耐力は既存工 法の試験体と概ね同等であることが分かる。

低軸力側での柱梁接合部の損傷を抑制し、高軸力側で 柱の軸圧縮破壊を防止するために接合部横補強筋量 p_{wj} を 0.45%としたト字形試験体 SPU-3 では、柱梁接合部 の損傷は抑えられたものの、R=5.0%に向かう加力途中 で $p_{wj}=0.30$ %とした既存工法の試験体と同様、柱が軸圧 縮破壊した。いずれの試験体も設計で想定している層間 変形角よりも大きな変形角で軸圧縮破壊していること、 R=3.0%加力時以前における柱梁接合部の損傷程度は軽 微であることから、通常の設計で想定している層間変形 角 (R=2.0%) 以下で本工法を用いる場合には、接合部





形状に関わらず p_{wj} は 0.30%以上確保すればよいものと 考えられる。

各試験体の接合部せん断応力度 r_j -接合部せん断変形 角 r_j 関係を図-8に示す。 r_j は、文献 7)に示されている式 (解 8.3.1)による接合部せん断力 Q_j を式(2)における有効 断面積 $(b_j \times D_j)$ で除して求めた。試験体 SPU-1、SPU -2 および SPU-3 は、 $\gamma = 1.0$ %以前に式(2)による接合 部せん断強度に達した。また、試験体 SPU-1、SPU-2 および SPU-4の正加力時では、 γ は接合部横補強筋の降 伏後に増大し, *R*=3.0%加力時に2.0%を超えた。試験体 SPU-3, SPU-4の負側加力では,最終加力までγは2.0% を下回っていた。

3.3 梁主筋応力度分布と柱主筋の平均付着応力度

梁曲げ降伏が先行した試験体 SPU-1 および SPU-3 を代表例として, R=1.5%, 2.0%時の梁 1 段目, 2 段目 主筋の応力度分布の推移を図-9 に, 正側加力時の北側 および南側柱主筋(図-4 参照)の貫通孔内平均付着応 力度の推移を図-10 にそれぞれ示す。

梁主筋の応力は、梁主筋の応力-ひずみ関係がバイリ ニア則に従うものとして、実験から得られた鉄筋のひず みを応力度に換算した。柱主筋の平均付着応力度は、ひ ずみから換算した応力度を隣り合うひずみ測定点におけ る応力度の差分を梁主筋の周長と隣り合うひずみ測定間 距離との積で除して求めた。

図-9より, 概ね両試験体とも梁1段目主筋は柱フェ ースから梁せい(400mm)程度,梁2段目主筋は柱フェ ースから梁せいの 1/2 (200mm)程度までの範囲で引張 降伏していることが分かる。

図-10 において, 試験体 SPU-1, SPU-3 の北側柱 主筋の貫通孔内平均付着応力度が, それぞれ R=1.0%, R=1.5%以降低下しているのは,本実験に先立って実施 した鉄筋の引抜き試験結果から得られた知見に基づき, 同主筋とグラウト材との付着力の減退によるものと考え られる。同図中に示す τ_u は,式(3)によって算定した柱梁 接合部内の付着強度で,実験から得られた柱主筋の貫通 孔内平均付着応力度は τ_u の30%程度になっていることが 分かる。なお,式(3)中の記号の意味等,詳細については 文献 7)を参照されたい。

$$\tau_u = 0.7 \left(1 + \frac{\sigma_0}{\sigma_B} \right) \sigma_B^{2/3} \tag{3}$$

3.4 履歴エネルギー

図-11 に示す定義に基づいて算出した各試験体の履 歴エネルギーを図-12 に示す。試験体 SPU-3 以外の履 歴エネルギーは,正側,負側ともほぼ同様な傾向を示し ているが,試験体 SPU-3 の履歴エネルギーは R=-1.5% 以降,正側より大きな値を示している。





4. まとめ

考案したフル PCa 工法による平面十字形およびト字形 柱梁部分架構の構造性能について,縮小試験体を用いて 実験的に確認した。実験および検討の結果,得られた知 見を要約して以下に記す。

- 各試験体の耐力は,既往の梁曲げ耐力式,柱梁接合 部のせん断強度式で評価できる。
- (2) 本工法による試験体の耐力は,通常の設計で想定している層間変形角(R=2.0%)以下では,既存工法の 試験体の耐力と同等である。
- (3) 実験から得られた柱梁接合部内に設けた貫通孔内の 柱主筋の平均付着応力度は,既往の評価式による計 算値の 30%程度である。

【謝辞】本実験を実施するにあたり、高周波熱錬(株) 殿より超高強度せん断補強筋(U7.1)の提供を受けま した。ここに記し、謝意を表します。

参考文献

- 宮崎裕一,大久保香織,中澤春生,淵本正樹,佐々 木仁志,戸澤正美,刑部 章:プレキャスト化した 鉄筋コンクリート造柱梁接合部の構造性能確認実 験 その1. 静的加力実験の概要,日本建築学会大 会学術講演梗概集(北陸),C-2,構造 IV,pp.433-434, 2010.9
- 2) 大久保香織,宮崎裕一,中澤春生,淵本正樹,宮崎裕一,佐々木仁志,戸澤正美,刑部 章:プレキャスト化した鉄筋コンクリート造柱梁接合部の構造性能確認実験 その2. 実験結果,日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸),C-2,構造 IV,pp.435-436,2010.9
- 3) 澤口香織,中澤春生,遠藤芳雄,淵本正樹:シース レス貫通孔を有するプレキャスト柱梁接合部の構 造性能に関する実験 その1.実験概要,日本建築 学会大会学術講演梗概集(北海道),構造 IV, pp.769-770, 2013.8
- 4) 中澤春生,澤口香織,遠藤芳雄,淵本正樹:シース レス貫通孔を有するプレキャスト柱梁接合部の構 造性能に関する実験 その2. 実験結果および検討, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道),構造

IV, pp.771-772, 2013.8

- 5) 神野靖夫,中澤春生:梁主筋を機械式定着としたト 形接合部の構造性能に関する実験 その1. 実験概 要,日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿),構 造 IV, pp.371-372, 2014.9
- 中澤春生,神野靖夫:梁主筋を機械式定着としたト 形接合部の構造性能に関する実験 その2. 実験結 果および検討,日本建築学会大会学術講演梗概集 (近畿),構造 IV, pp.373-374, 2014.9
- 7) (一社)日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靱
 性保証型耐震設計指針・同解説,1999.8
- 8) 遠藤芳雄,山野辺宏冶,金本清臣,澤口香織,戸澤 正美,横山一智:柱頭および梁端に機械式継手を設 けたフルプレキャスト柱梁接合部の構造実験 その1. 実験概要,日本建築学会大会学術講演梗概集 (九州),構造 IV, pp.359-360, 2016.8
- 9) 山野辺宏冶,遠藤芳雄,金本清臣,澤口香織,戸澤 正美,横山一智:柱頭および梁端に機械式継手を設 けたフルプレキャスト柱梁接合部の構造実験 そ の2. 実験結果の概要,日本建築学会大会学術講演 梗概集(九州),構造 IV, pp.361-362, 2016.8
- Kent, D.C., Park, R. : Flexural Members with Confined Concrete, Journal of the Structural Division, Proceedings of the American Society of Civil Engineers, ST7, pp.1969–pp.1990, July, 1971